



変貌する政党民主主義—ポスト金融危機のアイスランドにおけるラディカル・デモクラシー—

塩田, 潤

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2021-03-25

(Date of Publication)

2023-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8092号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008092>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名 塩田 潤

学位の種類 博士（政治学）

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条1項該当

学位論文の題目 変貌する政党民主主義
—ポスト金融危機のアイスランドにおけるラディカル・デモクラシー—

審査委員 主査 教授 土佐 弘之
教授 アレキサンダー・ロニー
教授 木村 幹

論文内容の要旨

論文題目：変貌する政党民主主義
—ポスト金融危機のアイスランドにおけるラディカル・デモクラシー—
氏名：塩田 潤

疑いようもなく、政党は今日の民主政治において中心的アクターである。それにもかかわらず、今日、政党は人々から最も信頼されていない政治機関であると言われる。こうした状況をどのように説明できるだろうか。すなわち、ここまで危機が叫ばれながら、なぜ、そしてどのようにして政党はいまだ存続できているのだろうか。

従来の研究はこの点について、統治機構あるいは「国家のエージェント」としての政党(カルテル政党論、「政党なき政党民主主義」論)という議論やカリスマ的個人の資質に依拠する議論(大統領制化論、パーソナル・パーティー論)によって説明してきた。これら従来の議論では、制度内へのみ目が向けられており、制度内と制度外、政党政治領域と市民社会領域とが切り離されてしまっているという問題がある。これに対して、市民社会と政党政治との相互作用という観点から以上のような問いを解き明かすことが本論文の課題である。

本論文では分析事例として、ポスト金融危機のアイスランドを取り上げる。アイスランドは金融危機によって、世界でもいち早く、そして国家破綻寸前という深刻な形で影響を受けた国である。まず、この金融危機によって経済だけでなく政治も非常に大きな影響を受けたということは重要である。具体的には、戦後長らく非常に安定していた国内の政党システムが、危機後、急激に変容している。第二に、社会空間に目を向けると、アイスランドは社会運動の経験に乏しい国であったが、金融危機後、大規模な社会運動が断続的に生まれ続けている。つまり、ポスト金融危機のアイスランドは、政党政治と市民社会の関係性という点において、非常に豊かな経験を持っているのだ。それにもかかわらず、日本はもちろん、世界的に見てもポスト金融危機のアイスランド政治社会はいまだ十分に研究がなされてこなかった。

本論文では、ポスト金融危機のアイスランドにおける市民の政治参加(政治的介入)のうち、二つの実践に焦点を当てる。ひとつは市民参加型の憲法改正であり、もうひとつは市民政党、アイスランド海賊党の結成と台頭である。

第一章では先行研究を検討し、本研究における分析枠組みを提示する。まず、20世紀後半以降の政党と市民社会の乖離状況を概観したうえで、市民の脱政党的政治参加について、また政党と社会運動との関係性について先行研究を検討した。そして、政党民主主義の再民主化という現象を捉えるための分析枠組みについて説明した。

第二章では、本論文のテーマであるポスト金融危機のアイスランドにおける市民の政治参加を条件づけているアイスランドの政治構造および歴史的文脈を明らかにした。

アイスランドの金融危機はある日突然起こったわけではない。それは1990年代以降、「ピ

ジネスと政治の共生関係」によって作り上げられてきた金融産業の国際的發展に起因していた。さらに、こうした政治と金融産業の距離の近さは、アイスランドの独立の歴史にも連なるクライエンテリズムの政治文化を基盤にして發展してきたものであった。

2008年の金融危機は単に経済的な危機を意味するだけではなく、独立党と進歩党という保守勢力を中心とした一そしてそこに「第三の道」路線の社会民主同盟を加えた一アイスランドの伝統的な政治支配体制の正統性を脅かす政治的な危機でもあった。こうした「危機」は、政治の根本的転換の要求と極度の政治不信を引き起こし、危機直後から大規模な抗議が起こった。

こうした経緯を経て、アイスランド市民は具体的に制度政治に介入を始める。そのなかでも重要な事例のひとつが、第三章で検討した憲法改正の取り組みである。憲法改正は危機後の政治不信に強く根差しており、それゆえに、政党政治を介さずに新憲法草案を作成することで、制度政治に大きな変更をもたらそうとした。

しかし、実際には憲法改正の過程は制度設計やその結果の承認という最も重要な局面で政党政治の動向に大きく影響を受けていた。他方で、2013年の憲法改正過程の「失敗」はその後、新政党や衰退した野党にとって政党活動を活性化させる契機ともなっていた。この意味で憲法改正過程と政党政治の影響関係は双方向であったと言えるだろう。

これらの考察を通して、脱政党的な政治参加が必ずしも政党政治の影響を受けないというわけではないということ、そして脱政党的政治参加の本来の目標が達成されないことによって、むしろ政党の代表機能を活性化させる可能性があることを明らかにした。

続く第四章、第五章、第六章では政党を通じた市民の政治参加を考察した。その際の重要な分析概念となったのは運動政党と呼ばれるものであった。

まず、第四章では運動政党としてのアイスランド海賊党の政党組織としての諸特徴を把握することを試みた。アイスランド海賊党は国際的な海賊党運動とポスト金融危機の国内の諸運動双方から、その政策や組織構造についての知識や経験を受け継いでいた。

なかでも特徴的であるのは、党運営の多くの部分でデジタル技術を活用している点である。アイスランド海賊党では、政策策定から党方針に至るまで様々な党内意思決定がオンライン・プラットフォームでなされていた。それは伝統的なトップダウン型の組織構造を持つ政党とは異なり、党の指導的立場を弱め、人々が集う「プラットフォーム」を提供する立場として政党を位置付け直すということであった。

さらに、公式的な党首を持たないという方針からしても、アイスランド海賊党はこれまで徹底して組織構造の水平性を追求してきた。しかしながら、近年の党内対立はこの水平性追求の試みが困難に直面していることを明らかにした。

このアイスランド海賊党の事例は運動政党が抱える組織構造上の限界性をはっきりと示している。つまり、水平性と垂直性の問題は運動政党において特に顕在化するし、またそれが組織の解体に繋がるほどの深刻な問題である。こうした問題をいかに乗り越えるのか、少なくともその弊害をいかに最小化するかという課題に運動政党は常に正面から向き合わ

なければならない。多くの運動政党はこの問題に直面し、既存の政党のようなトップダウン型の組織構造へと転換するか、組織的凝集力を喪失して政党としては消滅する。したがって、運動政党は一時的な現象とされることもある。ただし、以上のような困難に直面したアイスランド海賊党が、現在、異なる指導者の在り方を模索しようとしていること確かである。

第五章では、アイスランド海賊党の台頭メカニズムについて検討した。アイスランドでは、金融危機という社会経済条件の変化によって生まれた政党政治領域および社会運動領域における新しい局面が、運動政党としてのアイスランド海賊党の台頭の素地となっていた。

まず、政党システムに目を向けると、戦後長らく安定してきた四党制の不安定化が極めて重要であると考えられる。これは金融危機によって保守勢力が正統性を失墜させたこと、さらにそのオルタナティブとして期待された左派諸政党も危機後の対応によって正統性を失ったことで生じたものであり、アイスランド海賊党が台頭するための政治的機会となった。

一方、社会運動領域でも危機後、歴史的な変化が起こっていた。これまでアイスランドは大規模な社会運動の少ない国と見られてきたが、危機後、直接行動を含む大規模な運動が断続的に起こっている。アイスランド海賊党は、これらのポスト金融危機の諸運動が作り上げてきた対抗言説をほとんどそのまま政治空間で活用することによって、ポスト金融危機の政党システム内に生まれた空白を埋める形で台頭したと考えられる。

第六章では、このアイスランド海賊党の言説戦略をよりマクロな視野から考察し、「下からのポピュリズム」の發展過程を明らかにした。すなわち、アイスランドを含め、欧州各国では危機後、エリートたちが金融危機を単なる経済的な危機としてフレーミングしようとした一方で、各国の抗議運動の中で活動家たちは、危機を政治的な危機あるいは民主主義の危機として捉え、政治経済エリートとの敵対関係を構築する対抗的言説を作り出した。そして、各国の運動政党はこの言説枠組みを選挙政治において活用したのである。

「政党なき民主主義」という今日の状況を前にして、社会運動とのリネージュを強調する運動政党の台頭は、制度外の社会運動を経由することで政党政治に市民社会への応答性を再導入しようとする試みとして捉えられる。組織率の低下に象徴されるような政党組織の空洞化が進行するなかで、カリスマ的リーダーの存在や国家への依存の増加がその空白を埋めてきたと考えられてきたが、同時に本研究で明らかとなったのは草の根の市民の動きによってもその空白は埋められているということである。そして、そこでは政党の代表機能が局所的ではあるが、再活性化されている。逆に言えば、これは政党が社会運動の知識や経験、言説、アイデンティティを取り込んで生き残ろうとする「政党の社会運動化」が起こっているとも言えるだろう。

以上のような本論における分析を本研究全体のテーマと関連させて考察すると次のようなことがわかる。

第一に、脱政党的政治参加は政党の代表制機能の低下の結果として、また時には強烈的な政治不信に根差して現れるにもかかわらず、結果として、政党民主主義の再民主化に寄与する場合がある。

第二に、様々な困難や限界性はあるものの、政党民主主義の再民主化という視点から運動政党が示唆しているのは、市民社会アクターが政党アクターとして、逆に政党アクターが市民社会アクターとして、両領域を流動的に往復することが政党民主主義の再民主化におけるひとつの鍵となるということである。

以上をふまえて、本論文の結論は次のようなものである。すなわち、現代民主主義において政党がその正統性を失いつつあるのだとしても、いまだ完全に失ったとは言えない。それは一たとえそれが意図せざるものであったとしても一市民社会の民主的な諸実践の結果として政党の再民主化が起こっているためである。

論文審査結果の要旨

論文題目：変貌する政党民主主義

一ポスト金融危機のアイスランドにおけるラディカル・デモクラシー

氏名：塩田 潤

本論文は、2008年の金融危機の後、大きく変容する現代アイスランド政治を事例としてとりあげながら、社会運動と政党政治との間の相互作用過程のダイナミクスに焦点を当てつつ代表制民主主義の再生プロセスの可能性を示唆した極めて野心的なものである。本論文の優れている点は下記の三点にまとめられる。

第一に、社会運動研究と政党政治研究とを架橋する形で、それぞれの研究を統合させる形で論じた点である。従来、社会運動論は専ら社会学分野で発展してきたのに対して、政党政治論は専ら政治学分野で研究が進められてきた。丸山眞男がかつて、前者を院外政治、後者を院内政治と呼んだことがあるが、従来の研究は、この両者の相互作用過程について、あまり注意を払ってこなかったのに対して、塩田論文は、この両者の相互作用過程に着目し、互いに影響を与えながら変容していくダイナミズムを、現代アイスランド政治の事例を通して明らかにした点は大いに評価に値するものと思われる。社会運動と公的政治との相互作用過程という事象についての研究と言えば、イタリアの有名な政治社会学者ドナテッラ・デラ・ポルタらによる先行研究があるが、塩田氏自ら、デラ・ポルタのもとでの半年にわたる研鑽に赴き、自身の研究をさらに深めた成果となっている点も、この論攷から伺い知ることができる。第二に、現在、代表制民主主義の危機が叫ばれる中、市民社会主導の憲法改正運動といった新たな憲法制定権力の興隆またアイスランド海賊党といった新しい政党の誕生といった事例を引きながら、政党政治を活性化する社会運動の潜勢力という側面に注意を促した点は、その現代的課題に積極的に応えている点は高く評価されるべきところであろう。この点には、政治理論・デモクラシー理論の中堅研究者であるイエール大学のエレヌ・ランドモアも、アイスランドの事例に着目しているところであるが、彼女の場合は、開かれたミニ・パブリックという観点からアイスランドの実験を開かれたデモクラシーの魁として高く評価しているのに対して、塩田氏の研究は、社会運動と政党政治、特に運動政党との相互作用過程という観点からアプローチしている点で、独自の研究となっていよう。第三に、日本語でのアイスランド政治研究の成果というものは管見の限りでは、ほぼ皆無の状態であり、本論文は、そうした中で草分け的役割を果たしていることもまた積極的に評価されるべき点であろう。塩田氏は、この研究を進めていく過程で、関係する文献を網羅的に渉猟するだけでなく、短期留学を含めアイスランド現地に何度も訪れ、関係者へのインタビューなども精力的に行うなど、アーギュメントを支える質的エビデンスを集めた結果が、本論文に結実している。実際、本論文の一部は、北欧学会の学会誌に掲載されるなど、学会からも

高く評価されているのは、そうしたことの証左となっている。

ただし、本論文は、地域研究としてアイスランド政治研究を行おうとしているのか、比較政治学ないしは政治理論研究としてアイスランドの事例を扱おうとしているのか、全体を通して定かではないといった指摘、批判があることも確かである。つまりアイスランドの一事例の個別・特殊から、政党政治を活性化する社会運動の潜勢力といった一般・普遍的命題を果たして導出することは妥当なのかといった疑問が残るとともに、筆者自身が、今後、個別・特殊の地域研究を進めていくのか、一般・普遍的な政治理論研究を進めていくのか、その分岐点に立ったまま、まだ其の先どちらに行くのかが、本論文では不明ということであろう。すなわち、アイスランドの事例研究を詳細に説明しながら、政治理論的議論にも深入りすることで、全体的に射程は広がった点は評価できるが、一方で、いさか手を広げすぎた結果、どちらも中途半端になった面があるということである。今後、研究を進めていくうえで、筆者自身の問題意識の新たな展開とともに、その方向性はやがて確定していくものと思われる。

また、地域研究に特化した訳でもない研究姿勢は、記述の厚さの欠如という点につながっている側面も指摘された。例えば、アイスランドの歴史、例えば、旧宗主国デンマークの間接的影響の問題であるとか、人口約三十六万人の島国であることの特異性とか、また、その中における多様性をもった人々の顔（その中には政治に関心をもたない人々も含まれる）が具体的に見えてこないといった批判などである。

しかしながら、以上のような問題点の指摘は、望外の感があり、今後、筆者が研究をさらに進めていくとともに解決していくべき課題であり、本研究の価値を貶めることはないものと考えている。よって、審査委員一同は、本学位請求論文は博士（政治学）の学位を授与されるに十分値すると判断する。

令和3年2月10日

密 査 委 員	主 査	教 授	土 佐 弘 之
		教 授	アレキサンダー・ロニー
		教 授	木 村 幹